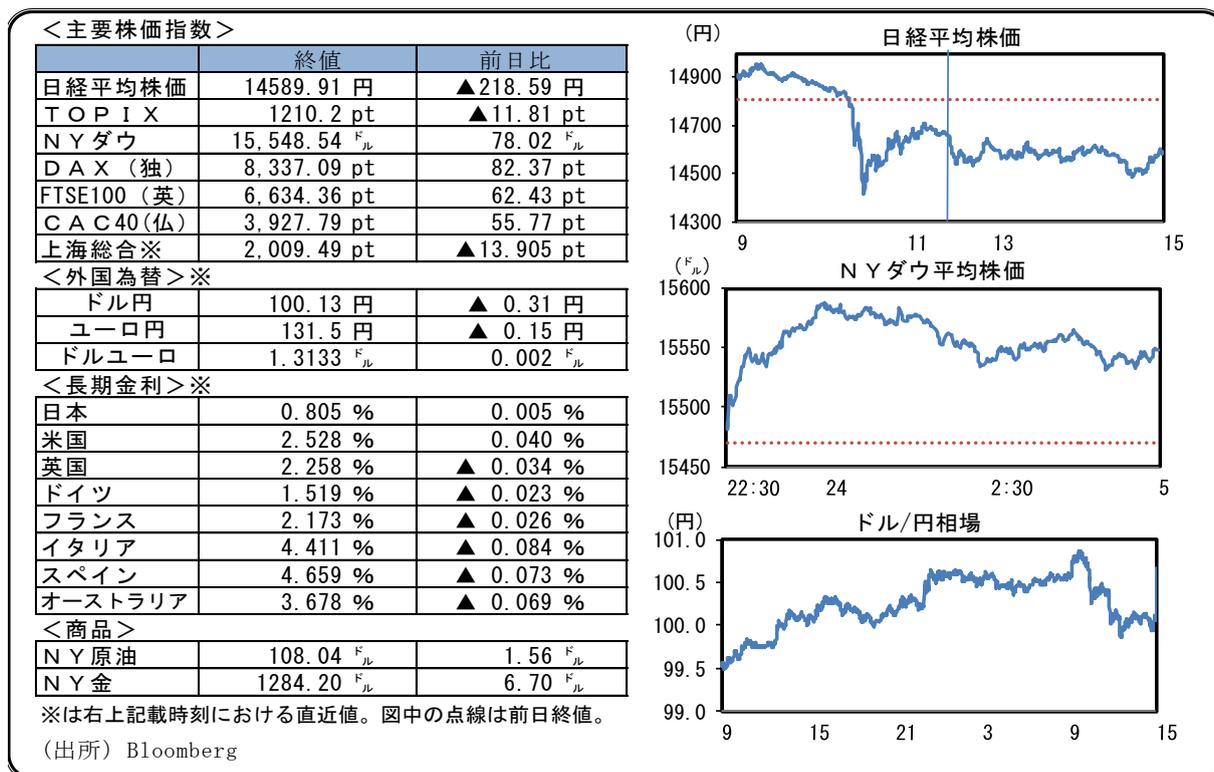


参院選は無風を想定

2013年7月19日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

15:20 現在



【海外株式市場】 ～企業マインドは持ち直しへ、イニシャルクレームは過大評価に注意～

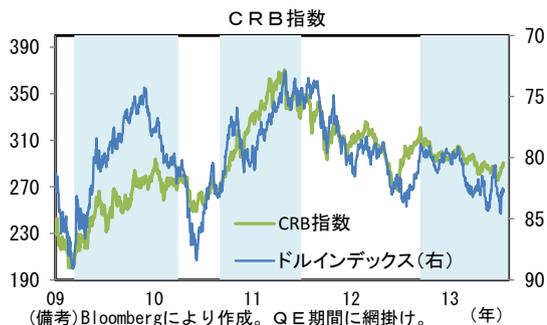
18日の米国株式市場、NYダウ平均株価は続伸。前日比+78.02^{ドル}の15548.54^{ドル}で取引を終了。米経済指標が好感され3営業日ぶりに史上最高値を更新。バーナンキ議長は前日の下院に続き上院で証言したものの、目新しい発言は無くマーケットには無風。

新規失業保険申請件数は33.4万件と前週(35.8万件)から改善(市場予想:34.5万件)。ただし、自動車工場の夏季操業停止の影響から季節調整が歪んでいる可能性もあり実勢は読みづらい。過大評価に注意したい。

フィラデルフィア連銀製造業景況指数は+19.8と前月(+12.5)からの悪化を見込んでいた市場予想(+8.0)に反して改善。内訳をみると、新規受注(16.60→10.20)は低下したものの、出荷(+4.10→+14.30)受注残(▲7.9→▲1.8)、入荷遅延(▲9.8→+0.5)、在庫(▲6.6→▲21.6)、雇用(▲5.40→7.70)からは生産活動の持ち直しが示唆される。既発表の7月NY連銀製造業景況指数(7.84→9.46)の改善も踏まえれば、製造業の景況感は持ち直しに向かっているものと判断される。

【外国為替相場・債券市場】 ～議長発言は無風、「平時のドル買い」パターン～

18-19日の海外市場では、ドルがユーロや円に対して買われた。米経済指標が市場予想を上回ったことを手掛かりにドル高主導の展開。「QE縮小=ドル高」がマーケットコンセンサスになっており、ここ最近の特段の材料も無くドルが買われることが多い（たとえば、18日日本時間午後）。リスク回避姿勢の強かった昨夏までは条件反射的な「有事のドル買い」が常識だったが、最近は「平時のドル買い」がパターン化しつつある。米債市場では10年金利が4bp上昇の2.53%。QE縮小の織り込みは概ね完了した模様で、9月FOMCまでは時間があるため、当面は米景気の回復見合いの動きとなり、ボラティティは低下傾向を辿るだろう。他方、商品市況は7月入り後、米金利安定化・ドル高小休止などを背景に反転の兆しがみられる（図）。

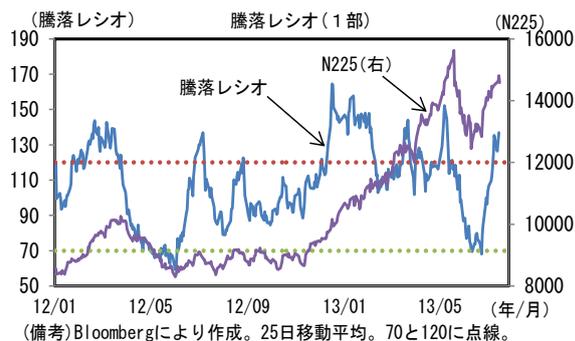


【国内マーケット】 ～騰落レシオ120超・株価指数節目付近は注意～

19日の東京株式市場、日経平均株価は反落。前日比▲218.59円の14589.91円で取引を終了。前日の欧米株高と円安を受けて朝方は高く推移していたが、特段の悪材料が見当たらないなか、午前10時頃から急激な売りに見舞われた。5.23ショックを彷彿させる動きであったが、下値での押し目買い意欲は強く、引け間際には買いが入った。

騰落レシオが過熱感の目安とされる120を突破し、前日時点では136に達するなど過熱感が強かったこともあり、15000円を目前にして大口の利益確定売りが入った可能性が指摘できる

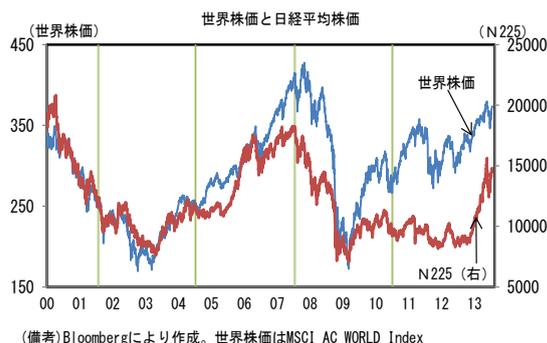
(図)。今後、騰落レシオ120超で株価指数が節目付近で推移する場面では、まとまった売りを警戒しておいて損は無いだろう。



【注目点】 ～参院選は無風を想定～

今週末の参院選は「無風」を想定。参議院のネジレ解消は昨年の衆院選時点で大半が織り込まれたと考えられ、新たな材料とはならない見込み。ただ、自民単独（72議席）で過半数を獲得すれば、海外投資家を中心に政治リスクの後退が好感されるかもしれない。その場合、株式市場は、ごく短期的に買いで反応する可能性がある。

参院選後のパフォーマンスは冴えないというアノマリー(?)がある。これは世界的に株式市場の“夏枯れ”が恒例化していることが大きい(図)。参院選を材料にポジションテイクする投資家がどれほどいるだろうか。基本的に参院選と金融市場は無関係とみるべきではないか。



【予想レンジ（5営業日内）】

NYダウ平均株価 15300～15700^{ドル} 日経平均株価 14400～15000円 ドル円 98.50～101.50円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。